

行政報告

町長 上村 清隆



湯沢町における平成24年度の観光のお客様の入り込みは、前年対比で約29万人の増加となり、東日本大震災前の平成21年度の総数には5万1000人ほど及ばないものの422万5900人で、前年比率では107・38%となりました。また、減少が続いていたスキーのお客様の入り込みも7万2000人上回り、久しぶりに250万人台を回復いたしました。

今年度からの10年間、町の健康づくりの柱となる「湯沢町ファミリー健康プラン」の第2次プランの策定が完了しました。第1次プランで積み上げた取り組みについて評価・検証し、湯沢町で自分らしくいきいきと暮らし続けるために、住民の健康意識を引き上げ、より良い行動を推進してゆくためのプランといたしました。住民の皆さま及び関係機関との協働による健康な町づくりに取り組んでいきます。

特別養護老人ホーム「ゆのさ

と園」の増床について、事業主体である南魚沼福祉会と地権者との補償契約を終え、4月30日には安全祈願祭が行われました。現在、工事が進められており、今年度中に完成予定です。

本年度の国民健康保険税については、今日の社会状況や経済状況から昨年度の税率に据え置いて国保財政を維持する方針を固めました。

医療費の伸びなど不安定要素が多いため、国保財政の厳しい状況は変わりませんが、皆保険制度の趣旨を踏まえ対応してまいります。

昨年度に契約した統合文教施設建設工事は3月末より本格的に施工が始まり、来年度4月の開校に向け施工業者の協力のもと、急ピッチに工事は進んでいます。

来年度の統合を控え4月に各小学校・中学校はそれぞれの学校での最後の入学式を終えましたが、子どもたちは希望に胸を膨らませて、それぞれの保育

園・学校で元気に頑張っています。

また、統合後のカリキュラムや体制作りは教師・保育士等で構成する「湯沢町学校教育研究協議会」を中心に検討協議し、統合学校開校へスムーズに移行できるシステム作りをおこなっています。

その中で今年度は12月に湯沢学園開校イベントとして、全町民参加型の「湯沢町教育フェスティバル」を計画し、全町民がオール湯沢で子供たちを見守る体制作りをおこないます。なお、今年度も「湯沢町教育カレンダー」を作成し全戸配布いたしました。

3月23日に柏崎・刈羽原子力発電所の過酷事故を想定し、1500人を動員した原子力防災訓練が新潟県の主催で行われ、湯沢町では情報伝達訓練及び即時避難区域に居住する柏崎市、刈羽村の住民約2000人を湯沢町公民館で受入訓練を実施しました。